

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間	第72期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	14,619	15,049	4,011	4,697	24,245
経常利益又は経常損失() (百万円)	990	1,039	387	217	725
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	500	598	236	129	209
純資産額 (百万円)	-	-	4,955	5,225	4,575
総資産額 (百万円)	-	-	17,073	16,512	17,083
1株当たり純資産額 (円)	-	-	856.33	901.90	790.64
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	86.44	103.38	40.79	22.39	36.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	29.0	31.6	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	595	357	-	-	297
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	411	2	-	-	483
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	147	62	-	-	303
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	1,027	1,400	1,692
従業員数 (人)	-	-	481	501	492

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第73期第2四半期連結累計期間及び第73期第2四半期連結会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定の基礎となる自己株式数については、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式(第73期第2四半期連結会計期間末現在139,168株)を自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	501	(111)
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	382	(82)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
環境関連 (百万円)	754	114.5
水処理関連 (百万円)	660	63.5
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	484	88.6
合計 (百万円)	1,898	84.6

(注) 金額は生産価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
環境関連 (百万円)	-	-
水処理関連 (百万円)	21	479.6
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	1,188	149.7
合計 (百万円)	1,209	151.5

(注) 金額は仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
環境関連	1,423	116.2	2,681	95.1
水処理関連	1,991	229.9	4,020	113.6
風水力冷熱機器等関連	2,662	110.2	4,095	130.5
合計	6,077	134.8	10,797	113.7

(注) 金額は販売価格によっております。

受注先別実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			前年同四半期比(%)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	
環境関連	734	689	1,423	116.2
水処理関連	1,949	42	1,991	229.9
風水力冷熱機器等関連	501	2,160	2,662	110.2
合計	3,184	2,892	6,077	134.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	前年同四半期比(%)
環境関連	762	816	1,578	166.1
水処理関連	1,042	42	1,085	76.5
風水力冷熱機器等関連	352	1,682	2,034	123.7
合計	2,157	2,540	4,697	117.1

- (注) 1. 総販売実績に対する販売割合が、10%以上の相手先はありません。
2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)のわが国経済は、3月11日の東日本大震災を境に、サプライチェーンの寸断や電力不足など経済の根幹を揺るがす事態が次々と発生し、先行きの不透明感が急速に強まりました。当社グループを取り巻く環境装置機械業界においても、震災の影響から、公共分野では工事完成時期のずれ込みが見られ、民間分野では設備投資の抑制などが見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは、荏原実業グループ全体の利益率を向上させるため、自社製品の製造・販売を行う「環境関連事業」の売上総利益構成比率を50%以上に高める、財務基盤の強化を目的に自己資本比率の向上に努める、M & Aやアライアンスに積極的に取り組み、荏原実業グループとしてビジネスマーケットの拡大を図る、海外からの導入製品のラインナップを拡充させるとともに、海外の水処理マーケット向けに自社製品を開発・販売する、大学や研究機関との共同研究を推進し、ニッチトップを目指せる製品開発をすすめることを重点施策として事業活動を行ってまいりました。

特に震災後においては、電力不足に伴い、省エネ・創エネ製品への関心が高まっていることから、当社が海外企業とアライアンスを組んで販売している「省エネ型ブロウ」や少ない水と電力で効率的にろ過することのできる「高速ろ過機」などの需要が高まっています。

これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間の受注高は6,077百万円(前年同四半期比34.8%増)、売上高は4,697百万円(前年同四半期比17.1%増)、営業損失は250百万円(前年同四半期は営業損失426百万円)、経常損失は217百万円(前年同四半期は経常損失387百万円)、四半期純損失は129百万円(前年同四半期は四半期純損失236百万円)となりました。

なお、当社グループは受注高及び売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として第1四半期連結会計期間に計上される売上高割合が高く、一方で販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため、利益が第1四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。

当第2四半期連結会計期間のセグメント別営業状況は次のとおりであります。

環境関連

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、下水処理場向けの脱臭剤であるボエフ脱臭関連において発注時期のずれ込みがあったものの、オゾンモニタを中心とする各種計測機器、民間排水や下水処理場などに使用される省エネ型ブロウ、バイオプラスチックを原料とする緩衝材などの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は1,423百万円(前年同四半期比16.2%増)、売上高は1,578百万円(前年同四半期比66.1%増)、セグメント損失は58百万円(前年同四半期はセグメント損失103百万円)となりました。

水処理関連

上・下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、東日本大震災の影響により、国や自治体の予算決定が遅れているものの、一部地域において仮復旧のための施工や補強工事などの需要が見られました。

これらの結果、当セグメントの受注高は1,991百万円（前年同四半期比129.9%増）、売上高は1,085百万円（前年同四半期比23.5%減）、セグメント損失は44百万円（前年同四半期はセグメント損失179百万円）となりました。

風水力冷熱機器等関連

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、耐震化やリニューアル分野での需要は底堅く推移したものの、不動産市況の低迷、各種工場の海外移転などから競争の激化が見られました。なお、昨年7月に機械商社から事業を譲り受けて発足させた100%子会社トリニクス㈱の業績が当セグメントに計上されております。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,662百万円（前年同四半期比10.2%増）、売上高は2,034百万円（前年同四半期比23.7%増）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比648.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ571百万円減少し、16,512百万円となりました。受取手形及び売掛金342百万円の増加、保有株式の時価上昇による投資有価証券283百万円の増加、たな卸資産616百万円の減少、営業活動による現金等の使用に伴う現金及び預金444百万円の減少などが主な変動要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,221百万円減少し、11,286百万円となりました。課税所得の増加による未払法人税等233百万円の増加、長期借入金292百万円の増加、支払手形及び買掛金850百万円の減少、短期借入金120百万円の減少、前受金684百万円の減少などが主な変動要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ649百万円増加し、5,225百万円となりました。配当金115百万円の支払いはありましたが、四半期純利益598百万円によって利益剰余金が420百万円増加したこと、また保有株式の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が160百万円増加したことなどが主な変動要因であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から31.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,400百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ696百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は657百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。売上債権3,497百万円の減少、たな卸資産507百万円の減少、前受金160百万円の増加が主な増加要因であり、税金等調整前四半期純損失234百万円、賞与引当金139百万円の減少、仕入債務4,556百万円の減少が主な減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58百万円（前年同四半期は12百万円の獲得）となりました。拘束性預金42百万円の減少が主な増加要因であり、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円、その他資産負債の増減による支出67百万円が主な減少要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は19百万円（前年同四半期は80百万円の使用）となりました。株式給付信託（従業員持株会処分型）の導入等に伴う長期借入れによる収入322百万円、短期借入金の返済による支出160百万円が主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は179百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,640,000	6,640,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,640,000	6,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	6,640,000	-	957	-	787

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
水島力夫	東京都杉並区	400,000	6.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	306,000	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	265,000	3.99
清水暎夫	横浜市港北区	157,580	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティインベス トメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	150,000	2.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	150,000	2.25
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	139,168	2.09
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	135,000	2.03
鈴木久司	横浜市港北区	125,200	1.88
荏原実業社員持株会	東京都中央区銀座7丁目14番1号	108,800	1.63
計	-	1,936,748	29.16

(注) 1. 上記大株主以外に当社が707,458株(持株比率10.65%)を自己株式として保有しております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式139,168株については、自己株式には含めておりません。

2. 上記所有株式数のほか、役員持株会を通じて所有している株式数は以下のとおりであります。
水島力夫 65株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 707,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,930,500	59,305	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,640,000	-	-
総株主の議決権	-	59,305	-

(注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式139,168株(議決権の数1,391個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座 七丁目14番1号	707,400	-	707,400	10.65
計	-	707,400	-	707,400	10.65

(注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式139,168株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,241	1,213	1,248	1,272	1,253	1,295
最低(円)	1,181	1,162	902	1,190	1,221	1,241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427	1,872
受取手形及び売掛金	6,344	6,001
商品及び製品	856	688
仕掛品	146	145
未成工事支出金	546	1,302
原材料及び貯蔵品	190	218
繰延税金資産	103	87
その他	331	377
貸倒引当金	37	37
流動資産合計	9,908	10,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,072	2,062
減価償却累計額	1,111	1,079
建物及び構築物(純額)	961	983
機械装置及び運搬具	133	125
減価償却累計額	98	94
機械装置及び運搬具(純額)	34	30
工具、器具及び備品	456	439
減価償却累計額	382	364
工具、器具及び備品(純額)	73	74
土地	991	991
その他	24	18
減価償却累計額	6	4
その他(純額)	18	14
有形固定資産合計	2,079	2,094
無形固定資産	48	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744	1,461
保険積立金	1,263	1,208
投資不動産(純額)	749	758
繰延税金資産	60	188
その他	678	707
貸倒引当金	20	22
投資その他の資産合計	4,475	4,301
固定資産合計	6,603	6,427
資産合計	16,512	17,083

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,659	6,509
短期借入金	1,370	1,490
未払法人税等	401	168
未払消費税等	90	65
前受金	1,764	2,448
その他	536	583
流動負債合計	9,823	11,265
固定負債		
長期借入金	292	-
退職給付引当金	507	531
役員退職慰労引当金	597	610
その他	66	100
固定負債合計	1,463	1,242
負債合計	11,286	12,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	4,395	3,975
自己株式	1,306	1,376
株主資本合計	4,834	4,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	157
為替換算調整勘定	72	73
評価・換算差額等合計	390	231
純資産合計	5,225	4,575
負債純資産合計	16,512	17,083

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,619	15,049
売上原価	11,244	11,460
売上総利益	3,375	3,588
販売費及び一般管理費	2,435	2,592
営業利益	939	996
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	10	18
投資不動産賃貸料	51	45
為替差益	-	0
その他	23	8
営業外収益合計	89	75
営業外費用		
支払利息	11	9
不動産賃貸費用	22	21
為替差損	2	-
その他	3	1
営業外費用合計	39	32
経常利益	990	1,039
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	151	-
会員権評価損	-	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
特別損失合計	151	34
税金等調整前四半期純利益	838	1,004
法人税、住民税及び事業税	343	401
法人税等調整額	4	4
法人税等合計	338	406
少数株主損益調整前四半期純利益	-	598
四半期純利益	500	598

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 4,011	1 4,697
売上原価	3,174	3,629
売上総利益	837	1,068
販売費及び一般管理費	2 1,263	2 1,319
営業損失()	426	250
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	18
投資不動産賃貸料	25	21
投資有価証券受贈益	15	-
為替差益	-	0
その他	7	6
営業外収益合計	60	49
営業外費用		
支払利息	5	4
不動産賃貸費用	11	10
為替差損	3	-
その他	0	0
営業外費用合計	20	16
経常損失()	387	217
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	1	-
会員権評価損	-	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	0
特別損失合計	1	16
税金等調整前四半期純損失()	387	234
法人税、住民税及び事業税	229	186
法人税等調整額	77	81
法人税等合計	151	104
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	129
四半期純損失()	236	129

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	838	1,004
減価償却費	80	73
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	12
受取利息及び受取配当金	14	22
支払利息	11	9
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産処分損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	151	-
会員権評価損	-	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
売上債権の増減額(は増加)	749	342
たな卸資産の増減額(は増加)	553	616
仕入債務の増減額(は減少)	2,058	850
前受金の増減額(は減少)	645	685
未払又は未収消費税等の増減額	15	25
その他	274	17
小計	563	192
利息及び配当金の受取額	15	22
利息の支払額	10	9
法人税等の支払額	37	178
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	595	357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
定期預金の払戻による収入	-	61
拘束性預金の純増減額(は増加)	35	91
有価証券の取得による支出	135	-
有価証券の償還による収入	136	-
有形固定資産の取得による支出	57	21
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	3	12
投資有価証券の取得による支出	18	18
貸付金の回収による収入	16	-
その他	84	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	411	2

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30	-
長期借入れによる収入	-	322
長期借入金の返済による支出	-	150
配当金の支払額	115	115
その他	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	62
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,155	292
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	1,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,027	1,400

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、平成23年2月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成23年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として表示しております。</p>

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年6月30日)

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)の導入を決議いたしました。

本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。今後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間末現在において、信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は139,168株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
投資不動産の減価償却累計額 741百万円	投資不動産の減価償却累計額 730百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																																
<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっておりません。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>646百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>232</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>149</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>401</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	646百万円	賞与	232	法定福利費	149	退職給付費用	60	役員退職慰労引当金繰入額	23	旅費及び交通費	113	減価償却費	25	研究開発費	401	<p>1. 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>248</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>166</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>123</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>359</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	753百万円	賞与	248	法定福利費	166	退職給付費用	67	役員退職慰労引当金繰入額	13	旅費及び交通費	123	減価償却費	32	研究開発費	359
従業員給料及び手当	646百万円																																
賞与	232																																
法定福利費	149																																
退職給付費用	60																																
役員退職慰労引当金繰入額	23																																
旅費及び交通費	113																																
減価償却費	25																																
研究開発費	401																																
従業員給料及び手当	753百万円																																
賞与	248																																
法定福利費	166																																
退職給付費用	67																																
役員退職慰労引当金繰入額	13																																
旅費及び交通費	123																																
減価償却費	32																																
研究開発費	359																																

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																														
<p>1. 売上高の季節的変動 当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっておりません。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>352百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>130</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>75</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>56</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>203</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	352百万円	賞与	130	法定福利費	75	退職給付費用	30	役員退職慰労引当金繰入額	11	旅費及び交通費	56	減価償却費	13	研究開発費	203	<p>1. 売上高の季節的変動 同左</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>392百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>142</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>84</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>62</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>179</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	392百万円	賞与	142	法定福利費	84	退職給付費用	33	旅費及び交通費	62	減価償却費	16	研究開発費	179
従業員給料及び手当	352百万円																														
賞与	130																														
法定福利費	75																														
退職給付費用	30																														
役員退職慰労引当金繰入額	11																														
旅費及び交通費	56																														
減価償却費	13																														
研究開発費	203																														
従業員給料及び手当	392百万円																														
賞与	142																														
法定福利費	84																														
退職給付費用	33																														
旅費及び交通費	62																														
減価償却費	16																														
研究開発費	179																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,124百万円	現金及び預金勘定 1,427百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60	拘束性預金(別段預金含む) 26
拘束性預金(別段預金含む) 36	現金及び現金同等物 1,400百万円
現金及び現金同等物 1,027百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,640,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 846,626株

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式139,168株については、上記自己株式に含めております。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 第72期定時株主総会	普通株式	115	20.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	118	20.00	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	950	1,417	1,644	4,011	-	4,011
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	950	1,417	1,644	4,011	-	4,011
営業利益又は営業損失()	103	179	0	281	144	426

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,652	6,561	4,405	14,619	-	14,619
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	3,652	6,561	4,405	14,619	-	14,619
営業利益	362	631	254	1,248	308	939

(注) 事業区分は商品・製品及び工事の類似性及び販売市場別に区分しております。

(追加情報)

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の売上高は、「環境関連」が241百万円(うち、外部顧客に対する売上高241百万円)増加し、「風水力冷熱機器等関連」が241百万円(うち、外部顧客に対する売上高241百万円)減少しております。また、営業利益は、「環境関連」が9百万円減少し、「風水力冷熱機器等関連」が9百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦以外の割合が10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場、販売方法の類似性等を基に「環境関連」、「水処理関連」、「風水力冷熱機器等関連」の3つを報告セグメントとしております。「環境関連」は、環境関連製品の製造・販売等を手掛けており、「水処理関連」は、上・下水道向けの設計・施工等を手掛け、「風水力冷熱機器等関連」は、ポンプ、ボイラや省エネ型空調機器などを商社として販売しております。

なお、各報告セグメントの主な商品・製品及び工事は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売、緩衝材の製造・販売、微細藻類の培養による有用物質の製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売、空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,792	5,505	4,751	15,049	-	15,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,792	5,505	4,751	15,049	-	15,049
セグメント利益	347	710	265	1,322	326	996

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	1,578	1,085	2,034	4,697	-	4,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,578	1,085	2,034	4,697	-	4,697
セグメント利益又は損失()	58	44	6	95	154	250

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 901.90円	1株当たり純資産額 790.64円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,225	4,575
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	5,225	4,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	5,793,374	5,786,694

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式139,168株を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式139,168株を含めて自己株式として処理しているためであります。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 86.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 103.38円 同左

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	500	598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	500	598
期中平均株式数 (株)	5,786,777	5,787,816

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式139,168株を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式139,168株を含めて自己株式として処理しているためであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失 40.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 22.39円 同左

(注) 1. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失 (百万円)	236	129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	236	129
期中平均株式数 (株)	5,786,741	5,788,934

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式139,168株を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式139,168株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 118百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月5日

(注) 1. 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 千 鶴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。